

Ⅶ しーきゅうぶの一員として

しーきゅうぶ東海村の活動に参加しているメンバーの思いをつづりました(2013年時点のものです)。何をやるのかわからない活動に参加し、事業所が住民に向き合ってくれるだろうかと心配しながら、手探りで続けてきた10年間。新しく加わったメンバーの意見も踏まえつつ、しーきゅうぶ東海村の活動は次の段階に変化しようとしています。



「提言する会」での議論の様子(2003年7月)
視察プログラムの実施が決まった



NPO 法人の設立総会の様子(2005年6月)

1. しーきゅうぶに参加して

平成 11 年 9 月 30 日（木）JCO 東海事業所核燃料加工施設の転換試験棟において、国内初の臨界事故が発生しました。原子力開発利用において進められてきた安全安心の神話が、根本から覆された事故でありました。

事故から 3 年目、『東海村の環境と原子力安全について提言する会』への加入募集があり、原子力について学習したいと思って参加しました。

その 2 年間の活動の中で、住民の視点で原子力事業所の安全対策を視察する活動を決定し、そのほか、C³ 寺子屋（リスク勉強会）を計 9 回行いました。視察を通じて、事業者とのリスクコミュニケーションや提言を通じて、活動の成果を作ってくることができたのは、現事務局の努力によるものと思っています。

この活動を継続したいとの考えから準備を進め、NPO 法人 HSE リスク・シーキューブ東海村支部として、再出発することになりました。地域社会との対話と協働を大切に視察を続け、行政～住民～事業者との距離を縮め、一緒になって安全対策やリスクマネジメントについて考えた結果、有意義な相互の理解を築くことの一助になれたのではと思います。

原子力事業所に関連して、まだまだ問題が残っております。テロ対策、地震・津波に対する防災体制の強化、放射性廃棄物の処理、オフサイトセンターの今後のあり方、国・県・村との相互関係等。知ることも含めて、私達自身の備えも強化しなければなりません。

今後も、原子力事業所の安全対策の確認や村の防災体制の強化等について、実態をお伝えして、安全安心を目指していきます。（池田誠仁）

2. しーきゅうぶの活動に参加して

私が現役をリタイアして間もないころ、現在のしーきゅうぶの前身である『東海村の環境と原子力安全について提言する会』の会員募集があった。

JCO の事故があって、村の中にどのような原子力関係の事業者があるのかを十分知らないことを自覚し、また、現役時代に原子力をやっていたこともあって、少しは役に立つ活動ができるかもしれないと考え、その『提言する会』に応募した。

この活動を始めて節目の 10 年を迎えた今、もっとも大きなインパクトを与えた東日本大震災について、自分なりの考えをまとめておきたい。

過去 10 年間に、原子力発電所のサイト近傍で発生した大きな地震は 3 回あった。1 回目は平成 16 年 10 月に発生した新潟の中越地震であり、2 回目が平成 19 年 7 月に発生した中越沖地震である。これらの 2 回の地震は、地震の規模がマグニチュード 6.8 で、柏崎刈羽原発ではそれぞれ震度 6 弱、6 強と、かなり大きな揺れがあった。しかし、結果的に、津波の大きさがたかだか 1 m 程度であったこともあり、原発はとんでもない被害を被ることはなかった。これが津波でもう少し大きな被害を受けていれば、東日本大震災の教訓になり得、あの大災害は回避できたかもしれないという、たら、ればの思いが頭をよぎる。

ところが、3 回目の平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災では、ご承知の通りの各地にとんでもない高さの津波が押し寄せ、大きな災害をもたらした。特に福島第一原発では、過酷事故に至る被害が発生し、炉心溶融という未曾有の結果をもたらした。

この災害を知った時非常なショックを受け、自分は今まで何をしてきたのか、今後何をすればよいのか、考えようとはするが、思考が停止してしまった日が何日か続いた。

震災後の活動で何をすべきかなどをしーきゅうぶの皆と議論したり、マスコミ報道を見聞きしていくうちに、自分のできることをやらねばという気持ちも少しずつ戻ってはきた。しかし、我々の言動を信頼していただいていた、原発事故で故郷を離れなければならない人達などに、何かとんでもない悪いことをしたのではないかとの思いがときどき頭をもたげる。特に多くの知人がおられる福島第一原発地区の方々には、いろいろお世話になった方も多く、どうしておられるかを考えると、胸の内が苦しくなってしまう。現役の時代に、たとえば外部電源などに対する安全対策強化の提案など、何とかならなかったかと申し訳ない気持ちが今でも彷彿とする。

今後原子力エネルギー利用をどうすべきかの問題が、国民的課題として解決を迫られているが、私には安全がすべてに優先するとの考えを、身の回りに強く主張していく程度しかできそうもない非力を感じる。馬齢を重ねてしまった。(佐藤隆雄)

3. 感想に代えて

1997 年、村内において再処理工場附属施設の爆発事故（動燃アスファルト固化施設火災爆発事故）があり、ついで、1999 年には JCO 臨界事故による近隣住民の避難がありました。原子力事故時の住民の保護について興味があり、しーきゅうぶに入りました。

これら村内の原子力事故の結果として、国はオフサイトセンターを設置し、そこに周辺原子力施設の情報を集約して、事故処理や住民保護機能の司令塔とする、としてとりあえずの住民の不安を解消しました。併せて住民避難マニュアルを作成し、村長責任で村役場職員等の訓練を行い、住民避難が円滑に行えるようにする、とのことでした。

その避難マニュアルは、原子炉安全審査で設計上起こりうる最大規模の事故シナリオに対応するように作られています。その結果、事故はゆっくりと進展して、放射能放出に至るというものです。だから、避難命令を聞いた避難住民は、慌てずに指定された集合場所に徒歩で集まって、迎えのバスに乗ればよい、というものでした。そして、避難マニュアルに基づいて、役場職員も住民も防災訓練を実施したのでした。ところが、3.11 事故の福島ではバス避難はうまくいかなかった。

さて、3.11 と同じ規模の地震・津波・原子力の複合災害が、あの時東海村で発生したらどうなっていたでしょうか。まず、オフサイトセンターは地震被害のため不稼働で、停電により原発に何が起きているのか分からず……。そして、村役場は地震被害・津波対応が手一杯で、原子力事故の住民避難までは手が回らず機能しなかったのではないのでしょうか。考えてみれば、役場には想定シナリオ以外の大規模原子力事故に対応できる人材もいないし、普段から人材育成が成されてこなかった。

村役場ばかりを責めるのも問題があります。これまでの主な原子力事故では中央所轄官庁は機能不全状態でした。文系の役人では修羅場の差配は無理のようです。シナ

リオは首尾一貫きれいに作り上げるが、実戦では対処できない。実戦はその多くが想定外事象と情報不足の集まりであることが想像できていない、そのような状態下でも切り抜ける訓練も成されていない、だから、中央官庁がそうなのに、末端の市町村レベルに修羅場捌きを期待するのはかなりの無理があるようです。

原子力を続けるのであれば、住民として、ではどうするか。住民の中に原子力と住民避難（新しい避難マニュアルでは、村民は自家用車で避難することになるらしい）の知識のある人材を普段から要請しておき、村役場の住民退避活動の補助的・オプション的機能として、場合によっては、この人々を中心に初期混乱期を切り抜けられるようにしておく。この努力を、誰がどのように立ち上げるかが、原子力発祥の地の村住民の課題のようです。（佐藤稔）

4. 何故、「しーきゅうぶ東海村」に入ったか？

平成 25（2013）年 9 月 11 日に私たちしーきゅうぶの会員は見たくもない景色をみるために福島第二原発に視察に行く。まさに私がしーきゅうぶに入ったのはこのような原子力事故を起こさないようにとの願いからだった。平成 23（2011）年 3 月 11 日の東日本大震災、それに伴う福島第一原子力発電所の爆発事故、信じられないような映像がテレビから流れていた。声も出ない、まさか自分の生きている間にこんな事故を目にするなんて。原子力の安全と安心のために私、一住民は 10 年間、しーきゅうぶの活動に参加してきた。

しーきゅうぶに入ったのは東海村での平成 11（1999）年 9 月 30 日の JCO 事故に遭ったからだった。原子力関係、厳密には核融合の仕事をする夫に伴って東海村にやってきて 17 年目、東海村というと中学校で原子力の村と習い、世界でも「日本東海村」で郵便が来るくらい有名な村と知られている。まさか事故が起こるなんて夢にも思っていなかった。夫の勤める原子力研究所を信じきっていた。JCO は実際には原子力研究所とは関係がないけれど、原子力関係は、信頼してもよいと思っていた。住民を裏切るような事は絶対ないと子どものように思っていた。まさかの事故、それから、東海村役場も事業所も住民レベルで原子力の安全について議論する場が設けられた。村には原子力対策課、今までなかったのがおかしいぐらいだが、事業所には第三者機関設置と相次いで住民とのコミュニケーションが活発になっていった。私を含め一般住民は JCO 事故を経験しても原子力施設と共存し生活しなければならず、なんとなく不安を抱えている人がほとんど。そんな折、村で行政の住民参加、ハーモニー東海の第 3 期生をしていた私に旧サイクル研のリスクアドバイザー委員会に住民として参加してくれないかとの要請が村の原子力対策課からあった。リスクという言葉聞きなれない言葉、直訳すると“危険”、でもなんか違う？ そんな時、一枚のはがきが各戸宛に来た。電中研の谷口先生と土屋さんが主催する『東海村の環境と原子力安全について提言する会』からの「あなたの席があります」というなにやらキャッチコピーのような言葉とリスクコミュニケーションという言葉が私を引きつけ、旧役場の事務所を訪ねさせた。この会は 2003 年より「原子力技術リスク C³ 研究：社会との対話と協働のための社会実験」プロジェクトの中心的な活動組織として、原子力事業所とのリスクコミュニケーションを行うとしている。訪ねると、気さくなお姉さんのような研究者の人が応対に出て話を聞いてくれた。放射線に関する知識もなく、臨

界とは？中性子ってコンクリートも通るんだって？こんな疑問がふつふつとわいて
いい時、一緒に原子力リスクについて勉強できるんだってと聞いてしーきゅうぶ
の活動に入った。

JCO 事故は 1 mg のウラン（の核分裂）で半径 10km に及ぶ避難（屋内退避）騒
ぎになった。福島原発では未曾有の被害。いつはてるともつかない汚染水の処理、建
屋の崩壊、燃料の取り出し。考えただけで途方もない時間と費用がかかると思う。こ
の現実を受け入れ、冷静に処理していく勤勉さが日本人にはあると思う。世界の原子
力発電のお手本となるような対処の仕方、方策を期待したい。このことは日本だけの
問題ではなく世界がどのような未来図を選択するか、人類がどのような世界を望んで
いるかまで考えが及ぶ。原子力なしでエネルギーは大丈夫なのか？ 一住民の話とは
いえ、住民が集まって国になり世界になっている事を思えば、一住民の考えは国につ
ながり、世界につながっている。人類は科学的に進歩したけれど、どのような世の中
にしたいのか？そうする為にどのようにするのが問われている。見守りたい。（清
水朋子）

5. しーきゅうぶ活動に参加しての感想

平成 11 年 9 月 30 日の JCO 臨界事故は、日本の原子力は安全だと信じて東海村
に住んだ私にとっては、青天の霹靂というべき出来事であった。この事故をきっかけ
として、原子力の安全性について勉強しなければならないと考えていたとき、縁あっ
て平成 15 年 10 月に『東海村の環境と原子力安全について提言する会』に入会した。
入会して数日過ぎ、この会の主要目的の 1 つである視察プログラム（第 1 回）が、
旧・核燃料サイクル開発機構（現・日本原子力研究開発機構サイクル工学研究所）に
対して実施された。普通の見学とは違い、見学後のみならず、見学の途中での質問に
もていねいに応答して貰うことができ、有益な視察であったと思っている。

このようにして、日本原子力発電(株)東海発電所、原子燃料工業(株)、三菱原子燃料(株)
などの視察が、平成 22 年までの 7 年間に約 20 箇所（防災訓練参加を含む 20 回）
について実施された。どの事業所も、「五重の安全」に代表されるように自社の仕事
の安全性を強調していた。この間に、『提言する会』は、平成 17 年に「NPO 法人
HSE リスク・シーキューブ」と改称し、東海村在住の私達は「しーきゅうぶ東海村」
の名の下で支部活動をするようになった。

平成 23 年の東日本大震災は未曾有のもので、これに伴う福島第一原発の事故
（INES レベル 7）が、新聞（主として朝日）、TV（1、5、6ch）などで報じられ
た。これらから原子力発電は未熟な技術に頼っていて、日本のような地震多発国では、
非常に危険な仕事であると感じた。

震災後の数か所（視察済み）の再視察では、当該事業所が大なり小なり震災の被害
を受けたためか、以前とは異なる地に足のついた具体的な安全対策についての説明を
受けた。各事業所ともこのような心がけで、安全第一で仕事を実施してほしいと願っ
ている。

この文を終わるにあたり、今回の震災に関する一句を記す。（寺西一夫）

震災で牙をおき出した原子力

6. シーキューブ 10 周年記念誌によせて

シーキューブ東海村の佐藤さんの紹介で 2005 年から活動に参加した。この活動を介し、私が原子力施設建設に携わってきた関係上、専門家ではないが、原子力施設において生じた身近な事象に対し、ニュートラルな立場で、一般社会へわかりやすく伝える橋渡しをしたいという思いであった。

お目出度くも、震災前までは、原子力施設は法的規制やそれらに基づく設計審査、製造上の厳格な検査を経て建設されていることから、原子力施設の安全は担保されていると信じていた。従って、ここで生ずる事故やトラブルの諸原因は主に、これらを扱う人たちの、良心とヒューマンエラーに帰するとの観点に立っていた。シーキューブの活動においてもこのような視点で視察し、意見を述べてきた。

3.11 震災で安全だと信じてきた原子力発電所が壊滅的事故を起こし、安全上重要事項が設計思想上、想定外であったことを知り、日本の原子力施設建設に対する国の安全への信頼が足元から崩れ、愕然とした。「予想外」ならばこれは未熟な人間の失敗であり、ある程度許せるが、想定外は確信犯であり、罪深い。そこには、その経済圏のコミュニティが閉鎖的な「村」を形成し暴走し、結果的に、第一番目を守るべき原子力安全への本質を見失ってしまった。そもそも権力・組織にはこのような「村」の閉鎖的傾向があり、社会にはこれを監視し、正しくコントロールできる仕組みがなければならぬ。ここに脆弱性が有ったわけで、きわめて根が深い。

2 年以上経った現在でも、地域汚染、汚染水の処理など、社会的大きな問題解決の糸口が見えていない。原子力の安全が壊れている大きな社会問題を抱えている現在のそんな中でシーキューブが向き合え、活動できる身の丈にあったテーマの選択は実に悩ましい。

しかし、社会に何が起ころうとも、市民は生き続けなければいけない。その観点から防災と言うテーマが浮き上がってくる。その時代、その地域の地形、経済・産業構造、それに伴う施設や職業の構成・年齢構成が行政地域によりそれぞれ異なる。それぞれに合致した地域の防災の構築を必要とする。防災のあり方は市民ニーズと行政の施策の調和が最も大切である。ここにシーキューブの活動の場のひとつがあるように思える。(中村洋平)

7. “しーきゅうぶ東海村”に加わって

東海村で原子力施設での被ばく犠牲者を出した 14 年前の JCO 事故。自宅は現場から直線距離で 2 km 強だから家族は安心と思いつつ会社から戻ると、村内放送が雨戸などを閉めて屋内で待機するように、と呼びかけていました。今だったら臨界事故(中性子線被ばくリスク)なので現場の近くに留まるより、距離、時間、遮蔽で身を守れ、と指示することでしょう。

また一昨年、東電福島第一原発で、大地震、巨大津波による原子炉内でのメルトダウンと建屋の水素爆発が起き、大量の放射性物質が大気中、海中へ放散されました。それを巡って、電力会社、官公庁、マスコミなどが対応や情報での混乱ぶりを露呈し、その後も風評被害や脱原発派と原発容認派とのせめぎ合いが続いています。当時、地震、津波で外部電源も非常用ディーゼル発電もだめになったと知って、私は「大変な

ことになる」と感じたものです。現役の頃、原発のシステムや材料に関係する仕事をしていたので、最悪のシナリオが頭にちらついたので。ただ、JCO の時に似て、現地はとても深刻だけど、東海村地域への直接の影響はほぼ無かろう、と考えていました。また、東海第二発電所については、非常用ディーゼル 2 基がぎりぎり助かった、と知って一安心し、とりあえず地震でめちゃくちゃになった自宅内部の片づけと水の確保に専念できました。

私は、これらの深刻な事故への対応としては、一人でも多くの人々がパニックに陥らず、より正確と思える情報をもとに冷静に（感情や利害から離れて）判断し、行動をとることが第一だと考えます。但し、そういう情報をどうやって得るか、がポイントでしょう。情報化社会になって久しく、今や情報氾濫ともいうべき状態です。テレビ、新聞などのマスメディアにインターネット、何々の専門家と称する人たちの評論。これらがすでにバランスに欠けていることが多い上に、その一部を聞きかじり、あるいは取り違えて流される風評。また社会的なバッシングを恐れるあまり、都合の悪いことについては露見するまで隠ぺいや言い逃れをしようとする電力業者の体質のために不信感がますます蔓延します。

こういう中で、住民が真に頼れる情報を得、自ら是非を判断できる道を探していますが、身近にある“しーきゅうぶ東海村”がその一つです。私は原発容認派と、脱原発派のいずれのグループにも顔を出し、その論拠を聞き比べていますが、「住民や次世代のため」といいつつ、都合のよい情報だけを使って、「上から目線」で論じていることが多いと思われます。その点、“しーきゅうぶ東海村”は小さな集まりですが、推進 vs 反対の水掛け論は避けて、住民目線から各事業者との素朴、率直で対等な、リスクについての意見交換を続けています。その核心となっているのが「現地視察」です。これは通り一遍の「見学会」ではなく、同じ地域に住み、働く者同士としての相互理解を目指す「詳細な視察と質疑応答」です。その経過や提言・要望と事業者の対応は「広報誌」やホームページで公開しています。これこそ政治・経済的利害とは無縁な、住民・勤労者と事業者との間でのリスク・コミュニケーションの一つの形でしょう。こういう動きを通じて、社会の利便性とリスクの妥当なバランス点を行政とともに探り、合意形成を図る必要があると強く思っています。

最近の天気予報は分かりやすく頼れる「リスク評価」の一例で、今日、明日傘を持って出かけるかどうか、の判断にかなり役立っていると思います。エネルギー・環境分野でもこのようなわかりやすいリスク評価手法の開発が進み、普及することを望んでいます。

“しーきゅうぶ東海村”について一つの悩みは、会員の平均年齢が高いこと。学生や現役で働いている世代の方々にもこのような動き（別なグループであってもいい）に加わってもらい、浸透させてゆくことができれば、と強く願っています。（服部成雄）

Ⅷ おわりに

1999年9月30日、東海村内の(株)ジェー・シー・オー東海事業所で、核燃料製造中に臨界事故が発生したことを契機に、東海村ではリスクコミュニケーション活動が始まった。2001年1月には旧核燃料サイクル開発機構内にリスクコミュニケーション研究班が発足し、2002年12月からは原子力安全・保安院の提案公募型研究プロジェクトとして「原子力技術リスク C³研究：社会との対話と協働のための社会実験」が始動している。この研究プロジェクトでは、『東海村の環境と原子力安全について提言する会』を設置し、メンバーを公募して、住民主体のリスクコミュニケーション活動を実践した。プロジェクト終了後、この活動を継続するためNPO法人HSE リスク・シーキューブが設立され、その東海村支部として2005年に発足したのが、しーきゅうぶ東海村である。



あれから10年が経過した。本冊子にまとめられているように、しーきゅうぶ東海村の活動はかなり幅広く、活動内容を試行錯誤し、取捨選択したりしてきた。そして、最近では村内原子力事業所の視察を行い、結果を広報誌としてまとめ、村民に配布することを中心としてここに到っている。

このような活動をする上で重要なことは、できるだけたくさんのメンバーを擁し、いろいろな角度、視点からの意見を収集し、一方に偏らない見解に集約することであるが、メンバーの数は発足当初からそれほど増加していないので、十分ではない。また、活動の経費もメンバーの会費でまかなう方式をとっているため、それからの制約もある。

しかし、村内の原子力事業所の視察に対しては、いずれの事業所も快く視察を受け入れていただいているし、視察の後にしーきゅうぶ東海村から提言する安全策についても、真剣に検討いただいて採否を決定しているなど、関係はうまく構築できていると考えている。

肝心の村民の反応については、まだ組織的な調査や意見聴取などを行っていないため不明な点も多いが、不特定の方の感想などをきいている範囲では、村民の安心、安全に少なからぬ貢献をしていると思うなどの好意的反応を聞かせていただくことが多い。しかし、その反面、広報誌が専門的すぎて理解できない、あるいは逆にもう少し専門的な内容まで踏み込んでほしいなどの意見も多々あった。

これからの活動は、一般の村民の方々に十分理解していただき、良くやってくれていると思われるような内容を追いつけるとともに、メンバーを増やし、いろいろな視点から活動を進化させることが必要と思っている。

特に、今後のわが国の原子力エネルギーの活用方針が未定で、脱原発や減原発などの意見も出ている今日、しーきゅうぶ東海村の活動ポイントは、村内で起こる事象のみならず、全国的、あるいは世界にも目を見張って広範囲に出来事を追求し、正しい

道は何かを見定めていく必要があると思う（各人が原子力エネルギーについて考える必要があると思う）。

今後もメンバー全員で楽しく、有意義な結果を出せるようにがんばっていきたいと思う次第である。

特定非営利活動法人 HSE リスク・シーキューブ
代表理事 佐藤隆雄
(2005～2014 年 東海村支部 代表)